

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年2月13日
【四半期会計期間】	第3期第3四半期（自平成23年10月1日至平成23年12月31日）
【会社名】	株式会社U K Cホールディングス
【英訳名】	UKC Holdings Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 福寿 幸男
【本店の所在の場所】	東京都品川区大崎一丁目11番2号
【電話番号】	03（3491）6575（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 経理部門、財務部担当（兼）総務人事部門長 田口 雅章
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区大崎一丁目11番2号
【電話番号】	03（3491）6575（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 経理部門、財務部担当（兼）総務人事部門長 田口 雅章
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第2期 第3四半期連結 累計期間	第3期 第3四半期連結 累計期間	第2期
会計期間	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成23年 4月1日 至平成23年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日
売上高(百万円)	228,822	193,251	303,585
経常利益(百万円)	2,947	3,235	3,861
四半期(当期)純利益(百万円)	1,978	1,717	2,314
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,598	659	1,940
純資産額(百万円)	38,381	38,491	38,694
総資産額(百万円)	124,384	95,036	113,912
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	134.80	109.41	155.20
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	29.9	39.8	33.0
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	12,860	2,964	7,662
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	762	5,878	746
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	18,402	3,773	10,968
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	15,871	12,182	13,653

回次	第2期 第3四半期連結 会計期間	第3期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成23年 10月1日 至平成23年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	53.70	62.49

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第2期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。
5. 四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。なお、当社の連結子会社であった株式会社ユーエスシーと共信テクノソニック株式会社は、平成23年10月1日付で共信テクノソニック株式会社を存続会社とする吸収合併を行っております。また、これに併せて商号を「株式会社U K Cエレクトロニクス」に変更しております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

子会社の合併

当社の完全子会社である株式会社ユーエスシーと共信テクノソニック株式会社は、平成23年8月10日開催の両社取締役会において、共信テクノソニック株式会社を存続会社とし、株式会社ユーエスシーを消滅会社とする合併契約書を承認し、同日付で合併契約を締結しております。なお、平成23年10月1日付で合併は完了し、合併後の商号を株式会社U K Cエレクトロニクスに変更しております。

詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（企業結合等関係）」をご参照ください。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

（当第3四半期の概況）

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、東日本大震災からの復旧・復興に伴い、景気の下げ止まり感が見られた一方、長期化する原発問題・円高問題・雇用問題にタイの洪水の影響も加わったことにより、総じて低調に推移いたしました。海外では、ギリシャの財政危機に端を発した欧米の債務問題の影響に加えて、中国をはじめとした新興国の経済成長にも鈍化傾向が見られるなど、景気は先行き不透明な状況が続いております。

当社グループが属しておりますエレクトロニクス業界におきましても、東日本大震災やタイの水害影響が広範に波及し、電子部品・材料から最終製品に至るまで生産の停滞が見られました。国内の消費動向は依然として低調で、アナログ停波や節電志向の高まりにより、地上デジタル放送対応テレビやLED照明等に限定的な需要があったものの、本格的な回復には至っておりません。

このような状況の下、当社グループにおきましては、コアであるソニー製の半導体・電子部品事業をさらに強化するとともに、EMS（電子機器受託製造サービス）等の高付加価値事業を強化するべく事業活動を行ってまいりました。平成23年7月に実施した子会社事業の譲渡の結果、前年同期と比較すると売上高は減少したものの、高付加価値製品の売上比率が拡大したことにより、営業利益・経常利益は増加いたしました。四半期純利益につきましては、主要事業会社2社の合併に伴う統合費用等グループの構造改革コストの負担や税制改正等に伴う税金費用の増加により減少いたしました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は1,932億51百万円（前年同期比15.5%減）、営業利益は36億76百万円（前年同期比8.3%増）、経常利益は32億35百万円（前年同期比9.8%増）、四半期純利益は17億17百万円（前年同期比13.2%減）となりました。

（報告セグメント別の業績）

・半導体及び電子部品事業

半導体及び電子部品事業におきましては、震災やタイの洪水被害による仕入先からの商品調達難や顧客のセット生産減少の影響に加え、平成23年7月に当社連結子会社である株式会社ユニデバイスが営む事業を丸文セミコン株式会社へ譲渡したことに伴い、売上高は減少いたしました。その一方で、スマートフォン向けのタッチパネル販売や液晶モジュールの基板実装受託（EMS事業）、車載向けの液晶パネルの販売増に加えて、直管型LED蛍光灯等のLED関連ビジネスも拡大するなど、比較的付加価値の高い事業が伸長した結果、セグメント利益は増加いたしました。

以上の結果、売上高は1,813億34百万円（前年同期比15.7%減）、セグメント利益は49億78百万円（前年同期比8.2%増）となりました。

・電子機器事業

電子機器事業におきましては、震災やタイの洪水被害の影響により、仕入先からの商品の調達が遅滞したことに加えて、顧客の設備投資予算の凍結や執行延期等も一部発生したため、業績は低調に推移いたしました。

以上の結果、売上高は 105 億 0 百万円（前年同期比 14.4%減）、セグメント損失は 25 百万円（前年同期は60百万円の利益）となりました。

・システム機器事業

非接触ICカード関連事業におきましては、一部顧客からの受注が延期される等の影響がありました。一方、半導体及び電子部品の信頼性試験・環境物質分析サービス事業におきましては、試験数、新規案件の増加に伴い、業績も好調に推移いたしました。

以上の結果、売上高は 14 億 16 百万円（前年同期比 2.6%減）、セグメント利益は 1 億 22 百万円（前年同期比 596.8%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、主に現金及び預金が 17 億 40 百万円、受取手形及び売掛金が 114 億 66 百万円、たな卸資産が 37 億 36 百万円、その他流動資産が 15 億 26 百万円減少したことにより前連結会計年度末と比較して 188 億 76 百万円減少し、950 億 36 百万円となりました。

負債は主に支払手形及び買掛金が 136 億 56 百万円、短期借入金が 38 億 51 百万円減少したことにより前連結会計年度末と比較して 186 億 72 百万円減少し、565 億 45 百万円となりました。

純資産は四半期純利益 17 億 17 百万円及び、利益剰余金からの配当 5 億 49 百万円、その他の包括利益累計額の変動額 9 億 47 百万円、少数株主持分 4 億 50 百万円の減少により、前連結会計年度末と比較して 2 億 3 百万円減少し、384 億 91 百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、29 億 64 百万円（前年同期は 128 億 60 百万円の使用）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益（30 億 66 百万円）、売上債権の減少（102 億 59 百万円）、仕入債務の減少（122 億 55 百万円）、たな卸資産の増加（25 億 33 百万円）及び法人税等の支払額（16 億 99 百万円）によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は、58 億 78 百万円（前年同期は 7 億 62 百万円の獲得）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出（5 億 1 百万円）、定期預金の払戻しによる収入（12 億 60 百万円）と預入による支出（9 億 90 百万円）との差額、投資有価証券の売却による収入（6 億 7 百万円）、子会社株式の取得による支出（2 億 80 百万円）及び事業譲渡による収入（57 億 76 百万円）によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、37 億 73 百万円（前年同期は 184 億 2 百万円の獲得）となりました。これは主に、運転資金のための短期借入金の純減少（31 億 68 百万円）、長期借入金の借入れによる収入（11 億 72 百万円）、長期借入金の返済による支出（11 億 38 百万円）及び配当金の支払額（5 億 48 百万円）によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	57,000,000
計	57,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成24年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	15,700,021	15,700,021	東京証券取引所 市場第一部	完全議決権株式であり、剰余金の配当に関する請求権その他の権利内容に何ら限定のない、当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	15,700,021	15,700,021	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成23年10月1日 ~平成23年12月31日	-	15,700,021	-	4,383	-	1,383

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己所有株式) 普通株式 400	-	単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,642,000	156,408	同上
単元未満株式	普通株式 57,621	-	-
発行済株式総数	15,700,021	-	-
総株主の議決権	-	156,408	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の株式数の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が1,200株含まれております。なお、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数12個が含まれておりません。

【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己所有株式) 株式会社U K Cホールディングス	東京都品川区大崎一丁目11番2号	400	-	400	0.00
計	-	400	-	400	0.00

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役	経理部門、財務部担当 兼総務人事部門長	取締役	経理部門、財務部担当	田口 雅章	平成23年10月1日

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,753	13,012
受取手形及び売掛金	69,763	58,297 ²
商品及び製品	19,108	15,126
仕掛品	489	675
原材料及び貯蔵品	267	326
その他	4,394	2,868
貸倒引当金	114	93
流動資産合計	108,661	90,213
固定資産		
有形固定資産	1,402	1,704
無形固定資産	371	289
投資その他の資産		
投資有価証券	2,464	1,571
その他	1,107	1,420
貸倒引当金	94	162
投資その他の資産合計	3,477	2,829
固定資産合計	5,250	4,823
資産合計	113,912	95,036
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	46,484	32,828 ²
短期借入金	18,245	14,394
未払法人税等	882	864
賞与引当金	519	227
役員賞与引当金	25	-
事業譲渡損失引当金	87	-
その他	2,853	2,134
流動負債合計	69,097	50,449
固定負債		
長期借入金	4,515	4,873
退職給付引当金	538	561
役員退職慰労引当金	200	34
その他	865	625
固定負債合計	6,120	6,095
負債合計	75,217	56,545

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,383	4,383
資本剰余金	6,342	6,342
利益剰余金	27,870	29,064
自己株式	0	0
株主資本合計	38,595	39,790
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	530	58
繰延ヘッジ損益	12	1
為替換算調整勘定	1,551	2,039
その他の包括利益累計額合計	1,032	1,979
少数株主持分	1,131	680
純資産合計	38,694	38,491
負債純資産合計	113,912	95,036

(2) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 】

【 四半期連結損益計算書 】

【 第 3 四半期連結累計期間 】

(単位 : 百万円)

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年12月31日)
売上高	228,822	193,251
売上原価	216,647	181,048
売上総利益	12,175	12,202
販売費及び一般管理費	8,781	8,526
営業利益	3,394	3,676
営業外収益		
受取利息	21	15
受取配当金	79	38
仕入割引	105	59
受取手数料	37	33
その他	107	86
営業外収益合計	351	233
営業外費用		
支払利息	159	191
売上債権売却損	40	20
為替差損	559	442
持分法による投資損失	29	-
その他	9	20
営業外費用合計	797	674
経常利益	2,947	3,235
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	187	515
負ののれん発生益	-	29
その他	26	0
特別利益合計	213	545
特別損失		
固定資産処分損	2	6
減損損失	-	5
投資有価証券評価損	-	15
事業譲渡損	-	110
退職特別加算金	-	93
厚生年金基金脱退特別掛金	-	481
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	13	-
その他	9	0
特別損失合計	25	714
税金等調整前四半期純利益	3,135	3,066
法人税等	1,138	1,479
少数株主損益調整前四半期純利益	1,996	1,586
少数株主利益又は少数株主損失 ()	18	130
四半期純利益	1,978	1,717

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,996	1,586
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	368	472
繰延ヘッジ損益	15	15
為替換算調整勘定	794	470
持分法適用会社に対する持分相当額	12	-
その他の包括利益合計	397	927
四半期包括利益	1,598	659
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,590	770
少数株主に係る四半期包括利益	8	111

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,135	3,066
減価償却費	261	305
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	13	-
投資有価証券売却損益(は益)	182	515
投資有価証券評価損益(は益)	-	15
退職給付引当金の増減額(は減少)	33	25
事業譲渡損益(は益)	-	110
退職特別加算金	-	93
厚生年金基金脱退特別掛金	-	481
減損損失	-	5
貸倒引当金の増減額(は減少)	43	52
売上債権の増減額(は増加)	18,690	10,259
たな卸資産の増減額(は増加)	5,224	2,533
仕入債務の増減額(は減少)	9,793	12,255
その他	847	337
小計	11,752	550
利息及び配当金の受取額	100	53
利息の支払額	159	191
退職特別加算金の支払額	-	93
厚生年金基金脱退特別掛金の支払額	-	481
法人税等の支払額	1,049	1,699
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,860	2,964
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	274	501
有形固定資産の売却による収入	0	0
投資有価証券の取得による支出	25	27
投資有価証券の売却による収入	228	607
子会社株式の取得による支出	-	280
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	268	-
定期預金の預入による支出	1,102	990
定期預金の払戻による収入	1,776	1,260
事業譲渡による収入	-	5,776
その他	109	33
投資活動によるキャッシュ・フロー	762	5,878
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	16,361	3,168
長期借入れによる収入	4,234	1,172
長期借入金の返済による支出	3,198	1,138
株式の発行による収入	989	-
自己株式の取得による支出	0	0
自己株式の処分による収入	611	-
配当金の支払額	479	548
少数株主への配当金の支払額	31	11
その他	85	78
財務活動によるキャッシュ・フロー	18,402	3,773

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	589	571
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	5,714	1,430
現金及び現金同等物の期首残高	10,156	13,653
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	-	39
現金及び現金同等物の四半期末残高	15,871	12,182

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	
連結の範囲の重要な変更 当社の連結子会社であった株式会社ユーエスシーは、平成23年10月1日付で、当社の連結子会社である共信テクノニック株式会社を存続会社とする吸収合併方式による合併に伴い消滅したため、連結の範囲より除外しております。なお、共信テクノニック株式会社は、合併後に商号を株式会社U K Cエレクトロニクスに変更しております。	

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	
税金費用の計算	法人税等の計上については、主に当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
1 受取手形割引高 1,873百万円	1 受取手形割引高 594百万円
	2 四半期末日満期手形 四半期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 97百万円 支払手形 5百万円
3 債権流動化に伴う買戻義務 4,028百万円	
4 買取保証 下記のとおり買取保証を行っております。 三井住友ファイナンス&リース株式会社 54百万円	4 買取保証 下記のとおり買取保証を行っております。 三井住友ファイナンス&リース株式会社 29百万円

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
	<p>1 当社の連結子会社である株式会社ユニードパイスが丸文セミコン株式会社に事業を譲渡したことに伴い発生した損失であります。</p> <p>2 厚生年金基金脱退特別掛金は連結子会社の従業員152名が事業会社の吸収合併に伴い、全国情報サービス産業厚生年金基金に加入するため、東京都電機厚生年金基金を平成23年9月30日付で脱退したことに伴い発生した厚生年金基金脱退拠出金であります。</p>

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。
現金及び預金勘定 16,671百万円	現金及び預金勘定 13,012百万円
預入れ期間が3か月を超える定期預金 800百万円	預入れ期間が3か月を超える定期預金 830百万円
現金及び現金同等物 15,871百万円	現金及び現金同等物 12,182百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

配当に関する事項
配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	479	35.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日	資本剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

配当に関する事項
配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月31日 取締役会	普通株式	549	35.00	平成23年3月31日	平成23年6月14日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			
	半導体及び電子部品	電子機器	システム機器	計
売上高				
外部顧客への売上高	215,100	12,267	1,454	228,822
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-
計	215,100	12,267	1,454	228,822
セグメント利益	4,601	60	17	4,679

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	4,679
全社費用(注)	1,285
四半期連結損益計算書の営業利益	3,394

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			
	半導体及び電子部品	電子機器	システム機器	計
売上高				
外部顧客への売上高	181,334	10,500	1,416	193,251
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-
計	181,334	10,500	1,416	193,251
セグメント利益又は損失()	4,978	25	122	5,076

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	5,076
全社費用(注)	1,399
四半期連結損益計算書の営業利益	3,676

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
重要性がないため記載を省略しております。

(企業結合等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成23年10月1日至平成23年12月31日)

共通支配下の取引等

1. 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称ならびに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及び事業の内容

結合当事企業	事業の内容
株式会社ユーエスシー	半導体製品等コンポーネントの販売およびシステム事業(産業電子機器、伝送端末機器、非接触ICカード関連機器等の開発・製造)、品質検査
共信テクノソニック株式会社	電子部品販売事業および電子機器販売事業

(2) 企業結合日

平成23年10月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社の完全子会社である株式会社ユーエスシーを消滅会社とし、同じく当社の完全子会社である共信テクノソニック株式会社を存続会社とする吸収合併方式

(4) 結合後企業の名称

株式会社U K Cエレクトロニクス

(5) 取引の目的を含む取引の概要

株式会社ユーエスシーと共信テクノソニック株式会社は、平成21年10月1日付の共同株式移転を用いた経営統合により、株式会社U K Cホールディングスを設立して以来、統合によるシナジー効果と更なる価値創造の実現に向けた施策の一環として、シンガポールや中国圏の事業会社の集約統合を進めてまいりましたが、一段の統合シナジーの創出のためには、中核事業会社である株式会社ユーエスシーと共信テクノソニック株式会社が合併し、両社の経営資源を結集した半導体・電子部品事業の強化と経営の効率化を推進することが重要と判断いたしました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、「共通支配下の取引」として会計処理を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	134円80銭	109円41銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	1,978	1,717
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	1,978	1,717
普通株式の期中平均株式数(千株)	14,674	15,699

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月13日

株式会社U K Cホールディングス
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	上坂 善章 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	柴田 純孝 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	富永 淳浩 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社U K Cホールディングスの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社U K Cホールディングス及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。